



ひと、暮らし、みらいのために

山梨労働局発表
令和3年4月28日

【照会先】

山梨労働局 労働基準部 健康安全課
健康安全課長 筑山 忠
安全専門官 丸山 浩之
(電話 055-225-2855)

山梨県内の令和2年の労働災害発生状況（確定値）について

～死傷者は56人減少、死亡者は3人増加。～

山梨労働局（局長 生方 勝）は、山梨県内における令和2年の労働災害発生状況（確定値）を別紙のとおり取りまとめた。概要は以下のとおり。

1 死亡者数及び死傷者数（1）

死亡者数 6人（前年比3人増。過去2番目に少ない。）

死傷者数 745人（前年比56人減）

2 死亡者数の内訳

（1）業種

建設業 4人（前年比で3人の増加）

製造業 1人（前年と同数）

商業 1人（前年比で1人の増加）

（2）災害の内容（事故の型別）

はさまれ・巻き込まれ 2人

墜落・転落、飛来・落下、激突され、交通事故 各1人

3 死傷者数の内訳（休業4日以上）

（1）主な業種

製造業 161人（前年比49人減）

保健衛生業 119人（前年比26人増）

商業 108人（前年比10人減）

建設業 95人（前年比11人減）

運輸交通業 85人（前年比6人増）

第三次産業（2）で全死傷者数の半数を占めている。

（2）災害の主な内容（事故の型別）

転倒 172人（前年比16人減）

墜落・転落 126人（前年比8人増）

動作の反動・無理な動作 114人（前年比1人増）

はさまれ・巻き込まれ 102人（前年比16人減）

転倒は減少したものの、13年連続で最多。

転倒は、第三次産業において発生しているものが約7割（172人中118人）を占めており、第三次産業において発生しやすい災害となっている。

（3）被災者の主要年齢階層

50歳代 200人

60歳以上 184人

50歳代が最も多く、次いで60歳以上の順となっている。

50歳以上で全体の半数（51.5%）を占めている。

(1)

令和 2 年の労働災害発生状況（確定値）は、令和 2 年 1 月 1 日から令和 2 年 12 月 31 日の間に休業 4 日以上の労働災害が発生した事業場から、令和 3 年 4 月 7 日までに山梨労働局管内の甲府・都留・鯉沢の各労働基準監督署あてに提出された「労働者死傷病報告」を集計したものである。

(2)

第三次産業とは、次の業種をいう。

商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃業、官公署、その他の事業

山梨労働局及び管内の監督署では、平成 30 年を初年度として策定した「山梨第 13 次労働災害防止計画」(資料 No. 1)等に基づき、死亡災害の撲滅に向け、労働災害が増加傾向にある小売業、社会福祉施設などの第三次産業、重篤災害につながる危険性がある建設業、製造業、林業に対する対策、加えて、業種横断的な課題である転倒災害、高年齢労働者の災害、熱中症及び交通労働災害等の対策を重点に、関係者の安全意識の高揚を図り、「働く方々の一人ひとりがかげがえのない存在であり、それぞれの事業場において、一人の被災者も出さない」を基本理念に掲げ、「労働者の安全と健康確保を当然のこととして受け入れていく社会の実現」を目指すこととしている。

山梨県内の令和2年の労働災害発生状況（確定値）

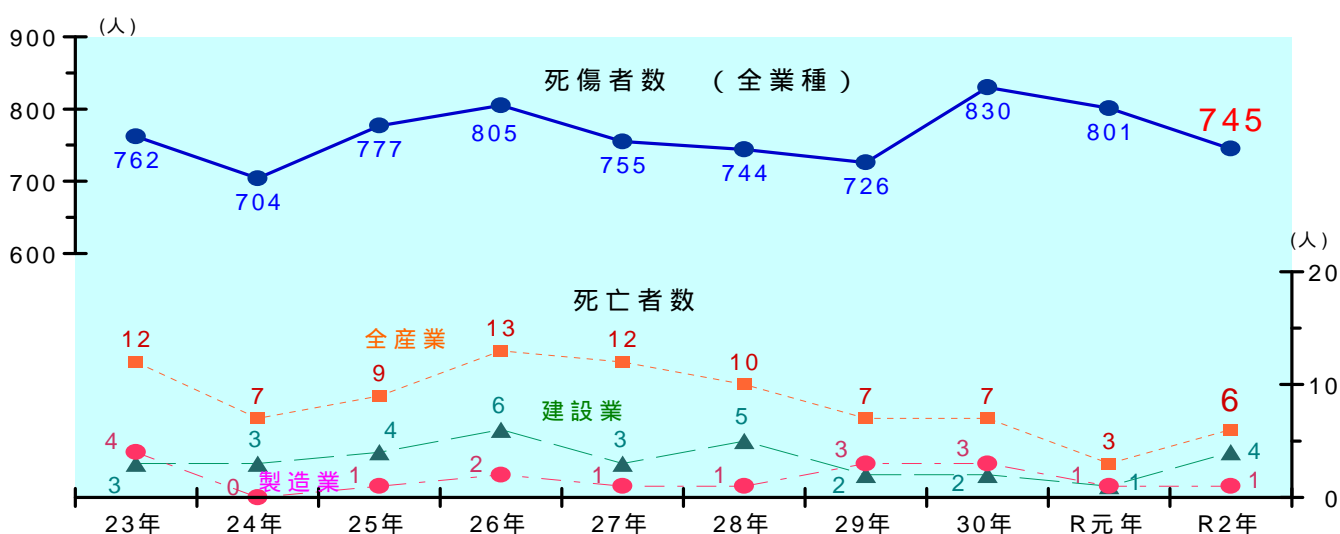
1 死傷者数及び死亡者数の推移（表1、資料 2参照）

（1）死亡者数は6人となり、前年から3人の増加となった。なお、令和元年に次ぐ過去2番目に少ない数字である。

また、令和3年の死亡者数は4月26日時点において1人となっている。

（2）休業4日以上の死傷者数は745人で、前年から56人の減少となった。「山梨第13次労働災害防止計画」においては「2022年（令和4年）に689人」という目標値を定めており、計画の達成にはさらなる減少が必要である。

表1 労働災害発生状況の推移



2 死亡災害の業種別・事故の型別・起因物別の状況（表2、資料 3参照）

（1）死亡者6人の業種別・事故の型別内訳は、建設業が4人（墜落・転落、はさまれ・巻き込まれ、飛来・落下、交通事故が各1人）、製造業が1人（激突され）、商業が1人（はさまれ・巻き込まれ）となっている。

（2）起因物別に見ると、建設用機械等が3人（建設業が2人、商業が1人）、金属加工用機械が1人（製造業）、乗物が1人（建設業）、仮設物等が1人（建設業）となっている。

表2 事故の型・起因物別死亡災害一覧（令和2年）

事故の型 \ 起因物	建設用機械等	金属加工用機械	動力運搬機	乗物	用具	構築物等	仮設物・建設物	その他の設備	環境等	起因物なし	合計
墜落・転落	1										1
はさまれ・巻き込まれ	2										2
飛来・落下						1					1
激突され		1									1
交通事故(道路)				1							1
合計	3	1		1		1					6

事故の型：傷病を受けるもととなった事故の型、すなわち起因物が関係した現象をいう。

起因物：事故をもたらすもととなった機械、器具、装置、その他のものまたは環境等をいう。

3 労働災害発生状況（表3、表4、表5、資料 4, 5 参照）

(1) 死傷者数を主な業種別に見ると、製造業が最も多く、次いで保健衛生業、商業、建設業、運輸交通業の順となっている。

前年(令和元年(平成31年))との比較では、製造業で2割以上減少(減少率23.3%)したのをはじめ建設業(減少率10.4%)、商業(減少率8.5%)等で減少した一方、保健衛生業で3割弱増加(増加率28.0%)したのをはじめ運輸交通業(増加率7.6%)等で増加した。

(2) 主な事故の型の発生推移を見ると、転倒が最も多く、次いで墜落・転落、動作の反動、はさまれ・巻き込まれの順となっており、この4パターンで全体の約7割を占めている。平成17年までは墜落・転落が最も多かったが、平成20年以降は転倒災害が常にトップとなっている。ここ数年は年間200人前後の労働者が単純な転倒災害により被災している。

また、重量物を持ち上げた際などに腰を痛めるといった、動作の反動による災害が増加傾向となっている。

(3) 令和2年の死傷者数を年齢別に見ると、50歳代が200人と最も多く、次いで60歳以上184人、40歳代148人、20歳代107人、30歳代91人の順となっており、60歳以上の高年齢労働者が184人と全体の1/4(24.7%)を占めている。また、50歳以上の労働者は384人と全体の半数(51.5%)を占めている。

表3 業種別労働災害比較（令和2年、令和元年）

	令和2年		平成31年・令和元年		増減数	増減率 (%)
	死亡	死傷	死亡	死傷		
全 産 業	6	745	3	801	-56	-7.0
1 製 造 業	1	161	1	210	-49	-23.3
2 土 石 採 取 業		3		2	1	50.0
3 建 設 業	4	95	1	106	-11	-10.4
4 運 輸 交 通 業		85		79	6	7.6
5 貨 物 取 扱 業		1		2	-1	-50.0
6 - 1 農 業		10		12	-2	-16.7
6 - 2 林 業		14		14	0	0.0
7 畜産・水産業		2		2	0	0.0
8 商 業	1	108		118	-10	-8.5
9 金融・広告業		6		10	-4	-40.0
13 保 健 衛 生 業		119		93	26	28.0
14 接 客 娯 楽 業		58		71	-13	-18.3
15 清 掃 業		28		31	-3	-9.7
上記以外の業種		55		51	4	7.8
第三次産業(8~17号)	1	374	1	374	0	0.0

表4 主要業種別死傷災害発生状況の推移（過去10年間）

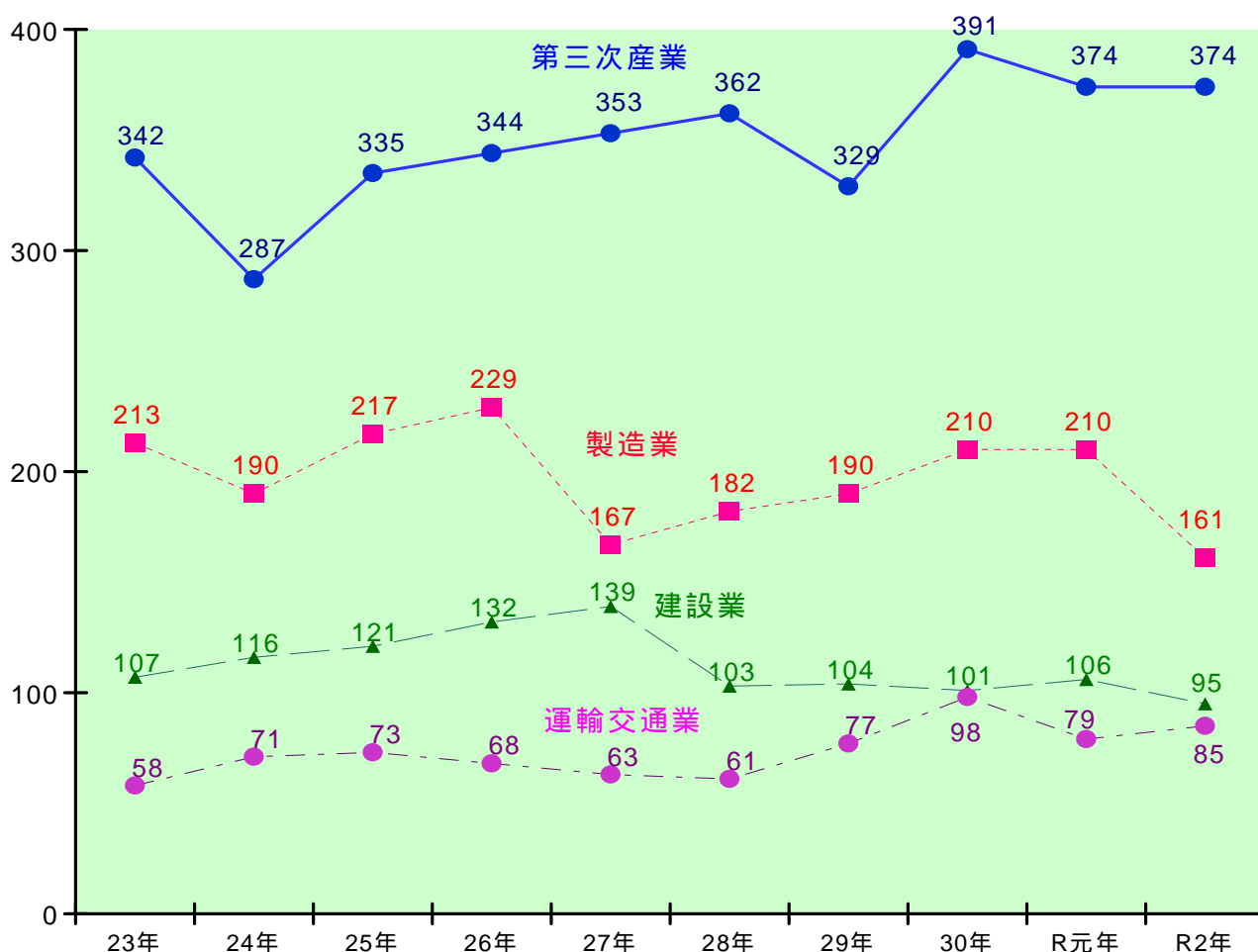
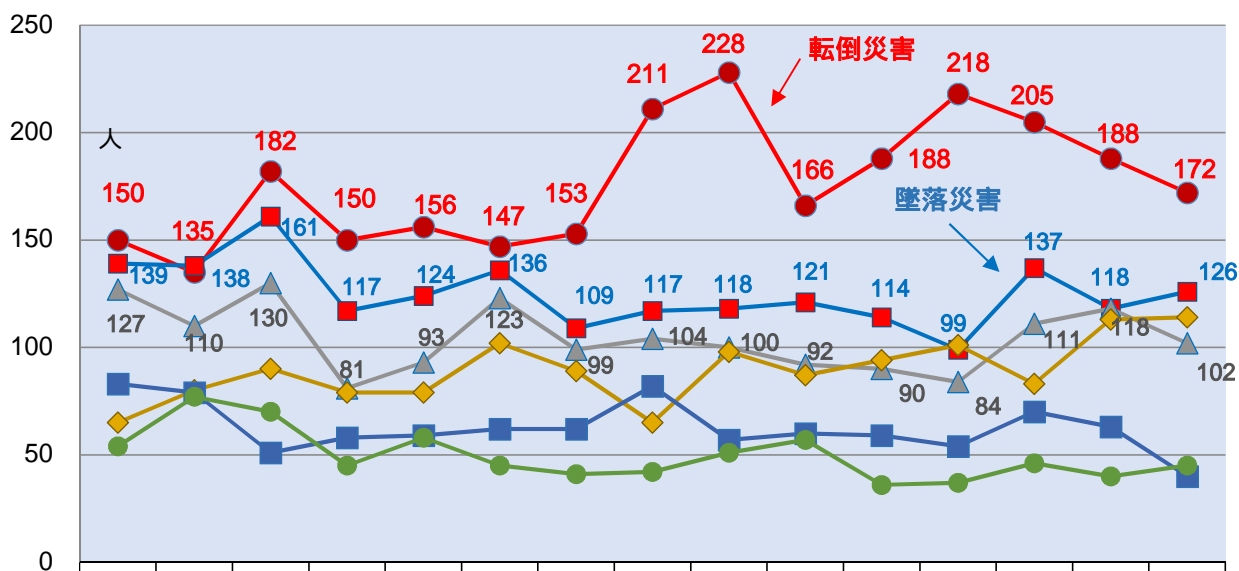


表5 主な事故の型の発生推移（平成18年～令和2年）



	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R元年	R2年
● 転倒災害	150	135	182	150	156	147	153	211	228	166	188	218	205	188	172
■ 墜落災害	139	138	161	117	124	136	109	117	118	121	114	99	137	118	126
▲ はさまれ	127	110	130	81	93	123	99	104	100	92	90	84	111	118	102
◆ 動作の反動	65	80	90	79	79	102	89	65	98	87	94	101	83	113	114
■ 切れこすれ	83	79	51	58	59	62	62	82	57	60	59	54	70	63	40
● 交通事故	54	77	70	45	58	45	41	42	51	57	36	37	46	40	45

4 主要業種における労働災害発生状況の推移（表4、表6～表8参照）

(1) 製造業

増減を繰り返していたが、令和2年においては食品製造業(12人減)や化学工業(10人減)をはじめ、主な業種で軒並み減少し、製造業全体で49人減(前年比-23.3%)となった。

(2) 建設業

平成24年以降4年連続の増加となっていたが、平成28年に「山梨県建設業ゼロ災害宣言運動」に取り組んだ結果、大幅な減少となり、ここ3年間は100人程度で推移している。令和2年においては建築工事業、土木工事業ともに減少し、建設業全体で11人減(前年比-10.4%)となった。

(3) 第三次産業

例年、商業(卸・小売業)が最も多かったが、令和2年は保健衛生業(病院・社会福祉施設等)が最も多くなった。なお、保健衛生業の119人には新型コロナウイルス感染症によるものも含まれており、災害増加の要因となった。

第三次産業全体としては前年と同数の374人で、全死傷者数の半数(50.2%)を占めている。

表6 製造業における死傷災害発生状況の推移（過去5年間）

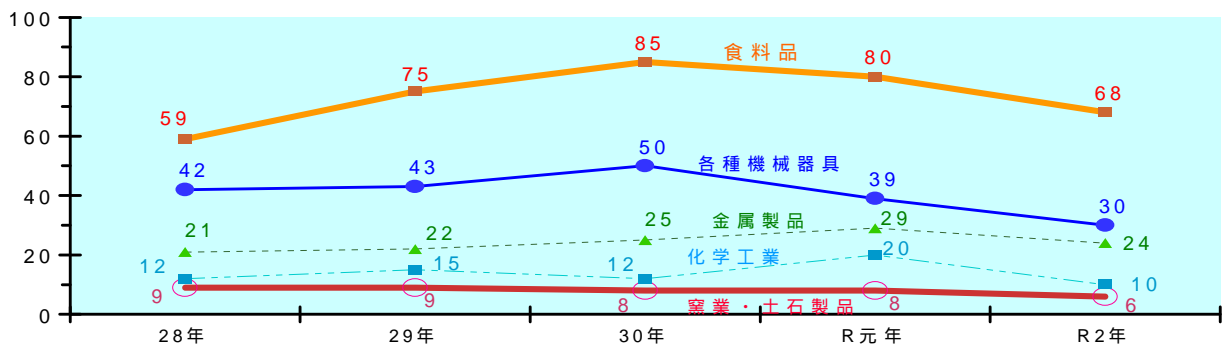


表7 建設業における死傷災害発生状況の推移（過去5年間）

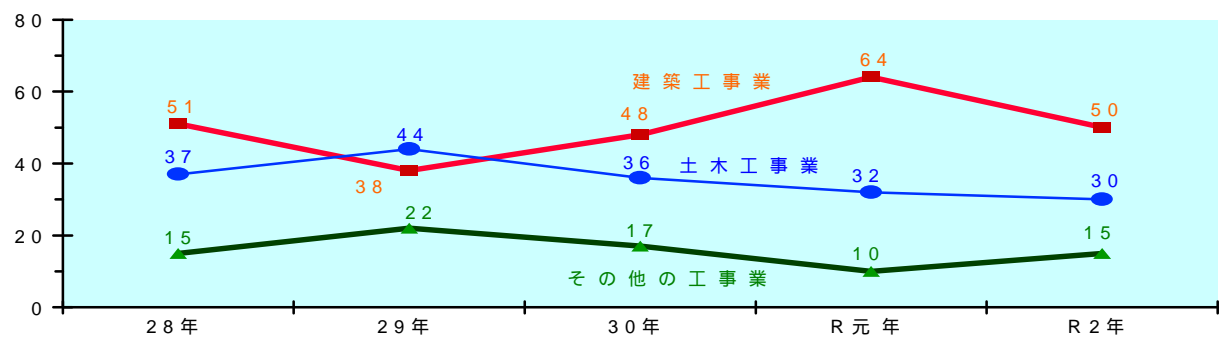
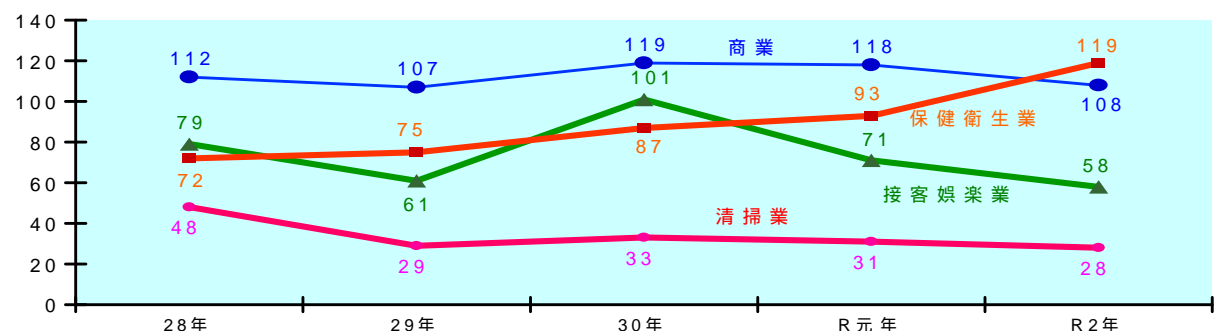


表8 第三次産業における死傷災害発生状況の推移（過去5年間）



資料目録

- 資料 1 リーフレット「山梨第13次労働災害防止計画の概要」

- 資料 2 令和2年・令和元年（平成31年） 1月～12月死傷災害
（休業4日以上）比較表

- 資料 3 令和2年・令和3年における死亡災害一覧

- 資料 4 令和2年 業種別事故の型別労働災害発生状況

- 資料 5 令和2年 業種別年齢別労働災害発生状況

山梨第13次労働災害防止計画の概要

計画期間：2018年4月1日～2023年3月31日

1 計画のねらい

基本理念

「働く方々の一人ひとりがかげがえのない存在であり、それぞれの事業場において、一人の被災者も出さない」

この基本理念の下、働く方々の一人ひとりが、より良い将来の展望を持ち得るような社会とするため、日々の仕事が安全で健康なものとなるよう、関係者の全てが、不断の努力を図ることにより、

「労働者の安全と健康確保を当然のこととして受け入れていく社会の実現」を目指します。

山梨県内の労働災害の大幅な減少と労働者の健康確保を図るため、国の定めた第13次労働災害防止計画に基づき、山梨労働局における労働災害防止対策を推進する方向を明らかにします。
長期的な災害動向と社会情勢の変化を踏まえて、重点対策を絞り込みます。

2 計画の全体目標

死亡災害

2017年と比較して、2022年までに労働災害による死亡者数を**15%以上減少**させる。又は、山梨第12次防期間中と比較して山梨第13次防期間中の死亡者数の総数を**30%以上減少**させる。

死傷災害

2017年と比較して、2022年までに休業4日以上の労働災害による死傷者数を**5%以上減少**させる。又は、山梨第12次防期間中と比較して山梨第13次防期間中の死傷者数の総数を**10%以上減少**させる

3 重点施策

死亡災害の撲滅を目指した対策の推進

過労死等の防止等、労働者の健康確保対策の推進

就業構造の変化及び働き方の多様化に対応した対策の推進

化学物質等による健康障害の防止対策の推進

事業場ごとの安全衛生管理組織及び企業・業界単位での安全衛生の取組の強化

重篤災害の発生割合が高い業種に対する対策の推進

死亡災害の撲滅【目標】死亡災害を30%以上減少

(山梨第12次防期間中と比較して、山梨第13次防期間中の総数を30%以上減少させる)

重点とする業種

建設業

【目標】死傷災害を15%以上減少
(2017年と比較して2022年までに)

「手すり先行工法」の利用促進による墜落災害対策の充実
高所作業におけるフルハーネス型安全帯の使用徹底
自然災害での復旧工事における労働災害防止対策の徹底
施工段階における安全衛生に配慮した設計の普及・推進

製造業

【目標】死傷災害を15%以上減少
(2017年と比較して2022年までに)

機械設備等の残存リスク対策に基づいた安全な使用の徹底
施設、設備の経年劣化に対する点検・整備等の徹底
食料品製造業における職長教育実施の推進

林業

【目標】死傷災害を15%以上減少
(2017年と比較して2022年までに)

「チェーンソーによる伐木作業等作業の安全に関するガイドライン」の普及・促進
下肢を保護する保護衣等の着用の徹底
安全なかかり木処理方法の普及・促進

過労死等の防止等、労働者の健康確保対策の推進

健康確保対策

過重労働・メンタルヘルス対策等、健康障害防止の推進
健康確保措置の推進

メンタルヘルス対策

【目標】メンタルヘルス対策の取組事業場の割合を80%以上

メンタルヘルス不調の予防と職場環境改善の推進
ストレスチェック制度の適切な実施の推進
パワーハラスメント対策の推進

疾病を抱える労働者等の健康確保対策

企業における健康確保対策の推進、企業と医療機関の連携の促進
治療を継続しながら働く労働者を支援する仕組みづくりの推進

就業構造の変化及び働き方の多様化に対応した対策の推進

第三次産業

【目標】第三次産業全体について死傷者数を10%以上減少
(2017年と比較して2022年までに)

高齢労働者対策、転倒災害防止を重点に推進を図る。
労働安全・衛生コンサルタント等の専門家の活用促進を図り、実行ある取組を推進する
非正規雇用労働者を含めた雇い入れ時等の安全衛生教育の徹底
小規模事業場に対する企業単位での指導の重点化

道路貨物運送業

【目標】死傷者数を10%以上減少
(2017年と比較して2022年までに)

荷役作業時の墜落等の基本的安全対策、安全教育の徹底
荷主事業者に対する荷役施設・設備の改善等の支援要請

転倒災害防止対策

転倒災害を防止する「危険の見える化」、作業環境の整備、4S活動の徹底
厚生労働省ホームページの「職場の安全サイト」内の転倒災害防止に係る教材素材・資料等の周知

腰痛予防対策

腰痛予防教育の確実な実施の推進
介護労働者の腰痛予防対策の普及・徹底
陸上貨物運送事業者に対する腰痛予防対策の徹底

熱中症対策

【目標】死傷災害を5%以上減少
(13次防期間中、12次防期間中と比較して)

JIS規格に適合したWBGT値測定器の普及
WBGT値の測定とその結果に基づく対策の徹底

交通労働災害対策

交通労働災害防止のためのガイドラインに基づく対策推進
運転業務従事者に対する適切な健康管理の徹底

「危険の見える化」の推進

「危険の見える化」に配慮した標識、掲示等の普及・推進
(派遣、若年、未熟練、外国人労働者への対応)

高齢労働者、非正規雇用労働者、外国人労働者対策

高齢労働者に配慮した労働災害防止対策の推進
派遣、未熟練労働者に対する労働災害防止対策の徹底
外国人労働者、技能実習生に対する労働災害防止対策の徹底

個人請負等への対応

建設業一人親方に対する建設基本法に基づく安全対策の推進

化学物質等による健康障害の防止対策の推進

化学物質等による健康障害防止対策

化学物質の譲渡（提供）元事業場に対する危険有害性の表示と安全データシート（SDS）交付の徹底を図る
化学物資ラベル表示やSDSによる情報の理解、保護具等に係る安全衛生教育の徹底

石綿による健康障害防止対策

「石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル」に基づく指導の徹底
石綿健康診断の実施と事後措置の徹底

受動喫煙防止対策

職場での禁煙、空間分煙等の受動喫煙防止対策の普及促進
受動喫煙の健康への有害性に関する理解を図るための啓発

粉じん障害防止対策

粉じん障害防止規則、その他関係法令の遵守の徹底
第9次粉じん障害防止総合対策に基づく取組の徹底

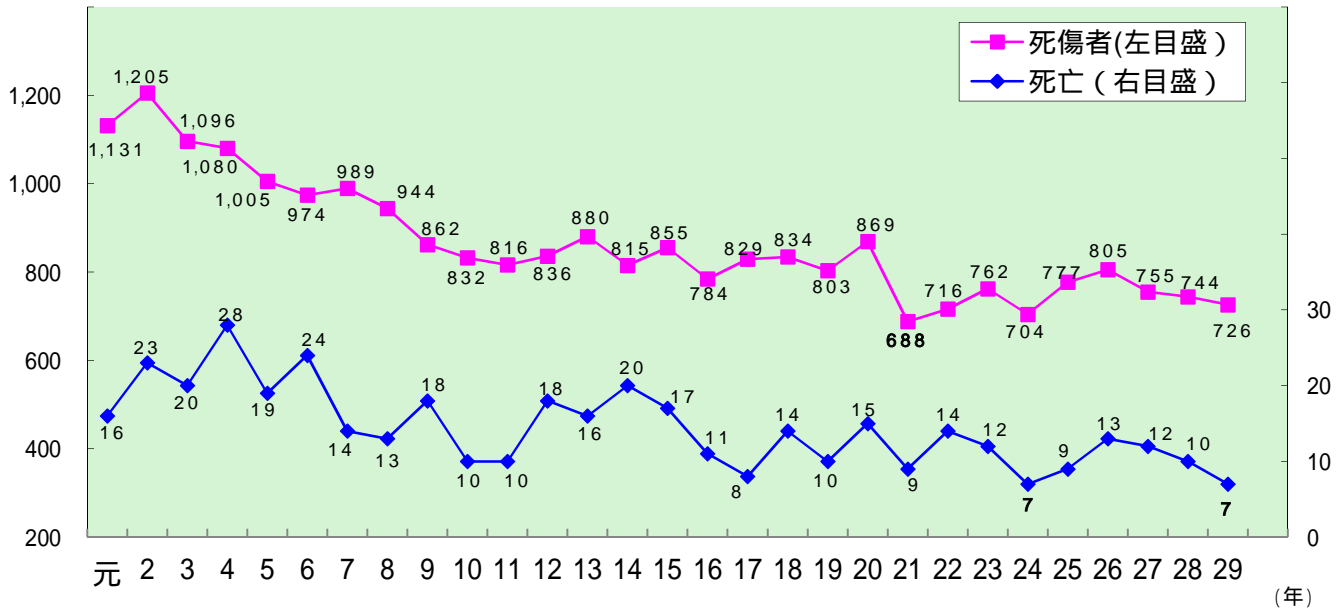
事業場ごとの安全衛生管理組織及びの企業・業界単位での安全衛生の取組の強化

経営トップの労働者の安全衛生に関する取組方針の決定と表明及び健康確保措置の推進を図る
労働安全衛生マネジメントシステムの普及・活用を図る
中小規模事業場への職場改善指導等の支援の充実を図る

(単位:人)

労働災害発生状況(全産業)の推移

(単位:人)



過去10年間の労働災害の発生状況(業種別)

(単位:人)

死傷災害	第11次防計	第12次防					合計件数	構成比
	H20~24	H25	H26	H27	H28	H29		
製造業	980	217	229	167	182	190	1965	26.0%
鉱業	17	2	4	1	1	2	27	0.4%
建設業	580	121	132	139	103	104	1179	15.6%
運輸交通業	319	73	68	63	61	77	661	8.8%
貨物取扱業	3	1	1	1	1	1	8	0.1%
農業	40	6	10	10	9	9	84	1.1%
林業	124	20	17	19	23	12	215	2.8%
畜産・水産業	8	2		2	2	2	16	0.2%
商業	462	95	107	104	112	107	987	13.1%
金融・広告業	46	14	4	10	7	9	90	1.2%
映画・演劇業	1	0	0	0	0	0	1	0.0%
通信業	140	24	23	16	15	18	236	3.1%
教育・研究業	16	9	9	9	8	3	54	0.7%
保健衛生業	291	73	68	78	72	75	657	8.7%
接客娯楽業	384	71	79	79	79	61	753	10.0%
清掃・と畜業	158	24	31	36	48	29	326	4.3%
官公署	4	0	0	0	0	1	5	0.1%
その他の事業	166	25	23	21	21	26	282	3.7%
各年総件数	3739	777	805	755	744	726	7546	100.0%

死亡災害	H20~24	H25	H26	H27	H28	H29	合計件数	構成比
製造業	13	1	2	1	1	3	21	19.4%
建設業	22	4	6	3	5	2	42	38.9%
運輸交通業	6	1	1	2	0	2	12	11.1%
農林業	3	0	1	2	1	0	7	6.5%
商業	5	0	1	2	1	0	9	8.3%
通信業	1	0	0	1	0	0	2	1.9%
保健衛生業	1	0	0	0	0	0	1	0.9%
その他の事業	6	3	2	1	2	0	14	13.0%
各年総件数	57	9	13	12	10	7	108	100.0%

令和2年・令和元年(平成31年)1月～12月死傷災害(休業4日以上)比較表 確定値 山梨労働局

業種別	署別	合計										都留労働基準監督署				麻沢労働基準監督署				業種別						
		当年		前年		増減数		増減率		当年		前年		増減数		増減率		当年			前年		増減数		増減率	
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷
全産業		6	745	3	801	-56	-7.0	0	0.0	1	151	1	185	-34	-18.4	3	45	1	67	-22	-32.8	全				
1 製造業		1	161	1	210	-49	-23.3	-26	-18.8	0	37	0	53	-16	-30.2	0	12	0	19	-7	-36.8	1				
	食料	68	1	80	1	12	-15.0	-4	-6.5	1	62	1	13	-6	-46.2	3	5	5	-2	-40.0						
	木材・木製品	7	2	5	250.0	3	150.0	2	3	150.0	2	3	150.0	0	0	2	2	2	2	0	-					
	家具・装備品	1	4	3	-75.0	1	-100.0	1	-100.0	1	1	1	1	1	-	3	3	3	-3	-100.0						
	パルプ・紙・印刷	5	5	5	0.0	0	0.0	2	200.0	2	2	2	2	-1	-33.3	1	1	1	1	-1	-100.0					
	化学	10	20	-10	-50.0	4	-63.6	11	-7	5	8	3	-37.5	1	1	1	1	1	0	0.0						
	窯業・土石製品	6	8	-2	-25.0	4	-33.3	6	-2	1	1	1	-100.0	2	2	2	2	2	2	1	100.0					
	鉄鋼・非鉄金属	1	3	6	-3	-50.0	1	0	0.0	1	1	1	0	-100.0	2	2	2	3	-1	-33.3						
	金属製品	24	29	-5	-17.2	15	-17.2	21	-6	7	7	7	0	0.0	2	2	2	1	1	100.0						
	一般・電気・輸送用機械	30	39	-9	-23.1	16	-23.8	21	-5	14	14	15	-1	-6.7	3	3	3	3	-3	-100.0						
	上記以外の製造業	7	17	-10	-58.8	6	-50.0	12	-6	1	4	4	-3	-75.0	1	1	1	1	-1	-100.0						
2 土石採取業		3	2	1	50.0	2	2	0	-	1	1	0	1	-	0	0	0	2	-2	-100.0	2					
3 建設業		4	95	1	106	-11	-10.4	1	61	0	63	2	-3.2	-3	-11.1	2	10	1	16	-6	-37.5	3				
	土木工事	3	30	1	32	-2	-6.3	13	18	5	9	6	30.0	2	8	1	8	0	0	0.0						
	建築工事	1	50	64	-14	-21.9	1	37	41	-4	11	16	-5	-31.3	2	7	5	7	-5	-71.4						
	その他の工事	15	10	5	50.0	11	11	4	7	175.0	4	5	-1	-20.0	4	1	1	1	-1	-100.0						
4 運輸交通業		85	79	6	7.6	15	26.8	15	15	26.8	0	15	-3	-20.0	0	2	0	8	-6	-75.0	4					
	鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業	4	5	-1	-20.0	3	50.0	2	1	50.0	1	3	-2	-66.7	1	3	2	0	0	0						
	道路貨物運送業(その他の運輸交通業を含む)	81	74	7	9.5	68	14	54	14	25.9	11	12	-1	-8.3	2	2	2	8	-6	-75.0						
5 貨物取扱業		1	2	-1	-50.0	1	-50.0	2	2	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5					
6-2 林業		14	14	0	0.0	8	14.3	7	1	14.3	2	3	-1	-33.3	4	4	4	4	0	0.0	6					
8 商業		1	108	118	-10	-8.5	82	89	-7	-7.9	20	23	-3	-13.0	1	6	6	6	0	0.0	8					
9 金融・広告		6	10	-4	-40.0	6	-40.0	10	4	-40.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	9					
13 保健衛生業		119	93	26	28.0	97	78	19	24.4	18	18	5	38.5	4	2	2	2	2	100.0	13						
14 接客娯楽業		58	71	-13	-18.3	0	32	0	43	-25.6	24	25	-1	-4.0	0	2	0	3	-1	-33.3	14					
	二丁目	16	13	3	23.1	4	33.3	3	1	33.3	11	8	3	37.5	1	2	1	2	-1	-50.0						
	上記以外の接客娯楽業	42	58	-16	-27.6	28	-30.0	40	-12	-30.0	13	17	-4	-23.5	1	1	1	1	0	0.0						
15 清掃業		28	31	-3	-9.7	23	0	23	0	0.0	5	6	-1	-16.7	0	2	2	2	-2	-100.0	15					
6-1 7-10-11-12-16-17 上記以外の業種		67	1	65	2	3.1	14	40	14	35.0	8	1	20	-12	-60.0	5	5	0	5	0	0.0	上記以外				
	6-1 農業	0	10	0	12	-2	-16.7	9	1	11.1	3	3	-3	-100.0	0	0	0	0	0	0.0						
	7 畜産・水産業	0	2	0	2	0	0.0	2	0	0.0	0	75	1	84	-9	-10.7	1	17	0	18	-1	-5.6				
	(参考)第三次産業(8～17号)	1	374	1	374	0	0.0	0	282	0	272	10	3.7	0	3.7	0	0	0	0	0.0						

(注)本表は労働基準監督署に提出された「労働者死傷病報告」を集計した。ただし、死亡者数は、集計時点において把握したものを計上した。

山梨第13次労働災害防止計画の目標(2018年～2022年)

- 死亡者数について、2017年と比較して、2022年までに労働災害による死亡者数を15%以上減少させること。
- 2017年 7人死亡 2022年 5人以下に!
- 死傷者数について、2017年と比較して、2022年までに労働災害による休業4日以上の死傷者数を5%以上減少させること。
- 2017年 726人死傷 2022年 689人以下に!

事故の型	建機等	金機	動力	動力	動力	乗物	用具	構築物	危険物	材料	その他	環境等	合計
墜落・転倒	1												1
暴走													
飛来													
崩壊													
突発													
はさまれ・巻き込まれ													
高温・低温の物との接触													
有害物等との接触													
交通事故(道路)													
その他													
合計	3	1				1							6

死亡災害起因物・事故の型別表

令和2年における死亡災害一覧


資料 3

確定値

番号	発生日 発生地	年齢 性別	業種 職種	事故の型 起因物	災害の概要
都留	1月17日 都留市	49 男	その他の 土木事業 重機運転手	墜落・転落 締固め用機械	川の流れをせき止める盛土を施工するために、ローラーで締固め作業を行っていたところ、ローラーが路肩から転落した。ローラーを運転していた被災者が運転席から投げ出され、転落中のローラーと接触し、胸を強く打つなどして死亡した。 
鯉沢	1月21日 南巨摩郡 身延町	64 男	トンネル 建設工事 覆土工	はさまれ、巻き込まれ 高所作業車	高所作業車に乗ってずい道入口の上部に防水シートを貼る作業を行っていた被災者が、作業床を下降させるつもりが誤って上昇させてしまい、ずい道の天井と作業床の手すりとの間に頭を挟まれた。 
鯉沢	3月28日 南巨摩郡 身延町	63 男	トンネル 建設工事 覆土工	飛来・落下 その他の仮設物・ 建築物・構築物	防水シート用モルタルを打設するため、被災者が足場上で、前日に打設したシート型枠から溢れ出ていたモルタルを、ハンマーで叩いて研っていたところ、モルタルが被災者の上に落下した。 
4 甲府	11月2日 笛吹市	27 男	非鉄金属 鋳物業 作業員	激突され プレス機械	製品試作のために運び出された、プラスチック製パレットに載った状態のプレス機械を用いて、被災者が製品の試作をしていたところ、当該プレス機械がパレットから落ちて被災者に倒れ掛かるように激突し、後方に設置されていたプレス機械との間に挟まれた。 
5 甲府	11月12日 中央市	66 男	建築設備 工事業 電工	交通事故(道路) 乗用車	夜間作業明けに事業場へ戻る途中、交差点において、前方に停車中の車両に追突し、助手席に同乗していた被災者が死亡した。 
6 鯉沢	11月13日 南巨摩郡 身延町	25 男	その他の 小売業 整備工	はさまれ、巻き込まれ 整地・運搬・積込み用 機械	トラクターショベルに取りつけられた油圧ホースを新品に交換するため、車両前面の点検口付近で作業していたところ、リフトアームが下降し、リフトアームと車両本体との間に上半身を挟まれた。 

令和3年における死亡災害一覧

令和3年4月21日現在

1 鯉沢	1月31日 南巨摩郡 早川町	67 男	砂利採取業 自動車 運転手	はさまれ・巻き込まれ トラック	運搬業務終了後、事業場の敷地内において、トラックの点検整備を行うため、当該トラックのキャビンを上げ、その下に入っていたところ、下がってきたキャビンと車体(エンジンルーム)の間に挟まれた。 
---------	----------------------	---------	---------------------	--------------------	--

(注) 番号に のついているものは公共工事を示す。
調査結果等により、内容を追加、変更する場合がある。

令和2年 業種別事故の型別労働災害発生状況

資料 4

山梨労働局

	転倒	墜落・転落	動 無理な反動 作	巻 き 込 ま れ	(交 通 事 故 道 路)	切 れ ・ こ す れ	激 突	激 突 さ れ	飛 来 ・ 落 下	高 温 ・ 低 温 の 接 触	崩 壊 ・ 倒 壊	踏 み 抜 き	有 害 物 と の 接 触	そ の 他	計
01 製造業	28 (0)	26 (0)	14 (0)	41 (0)	4 (0)	14 (0)	6 (0)	9 (1)	8 (0)	7 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (0)	1 (0)	161 (1)
02 鉱業	1 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)
03 建設業	10 (0)	30 (1)	8 (0)	13 (1)	2 (1)	8 (0)	7 (0)	6 (0)	5 (1)	2 (0)	1 (0)	2 (0)	0 (0)	1 (0)	95 (4)
04 運輸交通業	10 (0)	24 (0)	14 (0)	17 (0)	4 (0)	1 (0)	7 (0)	4 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	85 (0)
05 貨物取扱	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
06-1 農業	2 (0)	4 (0)	2 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10 (0)
06-2 林業	3 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	2 (0)	5 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	14 (0)
07 畜産・水産業	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)
08 商業	31 (0)	11 (0)	17 (0)	15 (1)	12 (0)	7 (0)	5 (0)	1 (0)	4 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	108 (1)
09 金融広告業	2 (0)	1 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (0)
10 映画・演劇業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
11 通信業	3 (0)	1 (0)	0 (0)	2 (0)	12 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	21 (0)
12 教育研究	1 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (0)
13 保健衛生業	37 (0)	5 (0)	42 (0)	1 (0)	9 (0)	1 (0)	3 (0)	6 (0)	3 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	11 (0)	119 (0)
14 接客娯楽	27 (0)	9 (0)	8 (0)	1 (0)	1 (0)	4 (0)	2 (0)	2 (0)	3 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	58 (0)
15 清掃・と畜	9 (0)	4 (0)	2 (0)	5 (0)	1 (0)	1 (0)	3 (0)	2 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	28 (0)
16 官公署	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)
17 その他の事業	8 (0)	9 (0)	1 (0)	4 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	26 (0)
合 計	172 (0)	126 (1)	114 (0)	102 (2)	45 (1)	40 (0)	39 (0)	35 (1)	32 (1)	13 (0)	3 (0)	3 (0)	2 (0)	19 (0)	745 (6)

()内は死亡
(内数)

23.1%	16.9%	15.3%	13.7%	6.0%	5.4%	5.2%	4.7%	4.3%	1.7%	0.4%	0.4%	0.3%	2.6%
-------	-------	-------	-------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

令和2年 業種別年齢別労働災害発生状況

資料 5

業種	19歳		20歳 29歳		30歳 39歳		40歳 49歳		50歳 59歳		60歳		計	
	01 製造業	6	(0)	28	(1)	20	(0)	32	(0)	43	(0)	32	(0)	161
02 鉱業	0	(0)	0	(0)	1	(0)	2	(0)	0	(0)	0	(0)	3	(0)
03 建設業	3	(0)	12	(0)	8	(0)	27	(1)	19	(0)	26	(3)	95	(4)
04 運輸交通業	1	(0)	9	(0)	10	(0)	19	(0)	29	(0)	17	(0)	85	(0)
05 貨物取扱	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1	(0)	1	(0)
06-1 農業	0	(0)	1	(0)	3	(0)	2	(0)	1	(0)	3	(0)	10	(0)
06-2 林業	0	(0)	3	(0)	3	(0)	5	(0)	2	(0)	1	(0)	14	(0)
07 畜産・水産業	0	(0)	0	(0)	1	(0)	0	(0)	1	(0)	0	(0)	2	(0)
08 商業	1	(0)	20	(1)	11	(0)	23	(0)	28	(0)	25	(0)	108	(1)
09 金融広告業	0	(0)	2	(0)	1	(0)	0	(0)	3	(0)	0	(0)	6	(0)
10 映画・演劇業	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	1	(0)
11 通信業	2	(0)	1	(0)	4	(0)	4	(0)	7	(0)	3	(0)	21	(0)
12 教育研究	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	3	(0)	1	(0)	4	(0)
13 保健衛生業	0	(0)	16	(0)	16	(0)	21	(0)	32	(0)	34	(0)	119	(0)
14 接客娯楽	2	(0)	9	(0)	7	(0)	5	(0)	15	(0)	20	(0)	58	(0)
15 清掃・と畜	0	(0)	4	(0)	6	(0)	0	(0)	7	(0)	11	(0)	28	(0)
16 官公署	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1	(0)	2	(0)	0	(0)	3	(0)
17 その他の事業	0	(0)	2	(0)	0	(0)	6	(0)	8	(0)	10	(0)	26	(0)
合計	15	(0)	107	(2)	91	(0)	148	(1)	200	(0)	184	(3)	745	(6)

()内は死亡(内数)

2.0%	14.4%	12.2%	19.9%	26.8%	24.7%
------	-------	-------	-------	-------	-------



第三次産業	5	(0)	54	(1)	45	(0)	61	(0)	105	(0)	104	(0)	374	(1)
-------	---	-----	----	-----	----	-----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

1.3%	14.4%	12.0%	16.3%	28.1%	27.8%
------	-------	-------	-------	-------	-------